

[原著論文]

中国における日本人コミュニティの社会的役割 －大連市を中心に－

林 楽青¹⁾，大島 まな²⁾

Social Role of the Japanese Community in China － At the Center of Dalian －

Lin LEQING¹⁾，Mana OSHIMA²⁾

Abstract

After the Russo-Japanese War, Japanese began to migrate to Dalian, which was called as Kwantung Leased Territory then. During the Second World War, Japanese government promoted the policy whose goal was immigrating 1,000,000 rural residents into the east-north area of China from Japan. So Japanese who lived in Dalian reached over 200,000 by 1945.

The number of Japanese enterprises in Dalian has reached 4,443 now and more than 510,000 people come to Dalian in a long or short-term stay every year recently. Besides, the amount of Japanese communities in Dalian has reached 204.

This paper is aimed to demonstrate some situations of the Japanese communities and clarify their social role and effect in Dalian, China, which form a cross-cultural society.

KEYWORDS : Russo-Japanese War, Migration policy, Japanese enterprise, Japanese community

1. 緒 言

大連は、中国東北部遼寧省の南部に位置する人口約600万人（中央市区は約211万人）の大都市である。日露戦争後、租借権を譲渡された日本は旧ロシア帝国によって名付けられた達里尼（ダーリニ）特別市を大連市と命名し、1906年には関東州と改名した。1907年には、南満州鉄道（満鉄）本社も東京から大連に移転した¹⁾。

日露戦争翌年（1906年）当時、在連の日本人は全市人口の半分を占めた。1936年に日本政府の打ち出した「満州国農業移民100万戸移住企画案」という法

案により、大量の日本人が大連あるいは中国の東北部に移住し、第二次世界大戦直後には在連の日本人数はすでに20万人を超えていた²⁾。

新中国成立後、1978年から実施された中国経済改革開放により、14の沿海開放都市の一つである大連に外資企業誘致団地として大連経済技術開発区³⁾が設立された。その後、80年代後半から日系企業を始め、米国、EU、香港、台湾などの企業も続々と進出し、外資企業の総数は14,477社に達した。その内、日系企業は4,308社で、外資企業の三割を占めている⁴⁾。

企業の進出と共に、長期滞在の日本人の数にも増加傾向が見られる。2011年末で、在連日本人の数は

1) 大連理工大学外国語学部日本語学科

2) 九州女子大学共通教育機構

1) Dalian University of Technology

2) Kyushu Women's University

6,565人で⁵⁾、企業の滞在社員、日本公的機関の駐在員、駐在員家族、留学生などが構成員である。また、来連の日本人観光客は2011年の年間総数が51万を超え、外国人観光客の半分以上を占めるまでになっている⁶⁾。

80年代後半からの駐在日本人の出現により、現地に日本人社会のネットワークが形成され始めた。そのネットワークのほとんどが日本人コミュニティである。最初は異国における日本人同士の情報交換と共助のためであったが、その後、スポーツ、音楽、日本文化、地域貢献と仲間づくりなど、その活動の内容は広い範囲に拡大してきた。コミュニティの数も204に達した。

本稿は、異国で形成された日本人コミュニティの諸相と社会的役割を明らかにするために、大連市にある日本人コミュニティの実態とその社会的役割について2012年に調査を実施、その結果を分析したものである。

II. 調査方法

大連に日系企業が進出するとともに、駐在員とその家族および日本人留学生で形成された日本人の社会的ネットワークが形成された。1983年に創立された日本人コミュニティの第一号である「大連日本商工クラブ」を始め、県人会、同窓会および同好会等の形で各分野に分布した日本人コミュニティの数はすでに200を超えている⁷⁾。

本調査では、まず在連日本人コミュニティ全体についての数量的分析を行い、さらにその中から代表的な団体の一つを取り上げて、団体創業者とその団体会員を研究対象として事例研究を行った。

まず、2012年5月から7月までの間、在連日本人コミュニティに関する資料を収集し、コミュニティ類型を数量的に分析してその全体像を明らかにした。

次に、日本人コミュニティの社会的役割を検証するため、同年の6月に日本人コミュニティの一つである「大連中日交流会」の活動に参加した会員を調査対象とし、中国人と日本人それぞれ2名ずつに面接調査（インタビュー）および質問紙調査を実施、各人の活動参加に関して質問した。同時に創業者にも面接し、創立前後と現在の状況などを質問した。

III. 調査結果と分析

前述したように、中国は1978年に経済改革開放の政策を打ち出したが、外国企業投資の開始は80年代

の末頃からであった。日系企業進出のため、現地調査と情報収集の目的で1983年に「大連日本商工クラブ」⁸⁾が創られた。その後、日系企業が続々と進出し、在連日本人数も年々増えてきた。中国にいる日本人は自分の社会的ネットワークを作るため、コミュニティを形成し始めた。

1. 日本人コミュニティ類型と社会的役割

2012年末時点で、在連日本人コミュニティ団体は全部で204である。その内訳はFig.1に示したように、スポーツ型のコミュニティが42で最も多く、全体の20.6%を占めている。2位の県人会型と4位の同窓会型は形式が似ているが、併せて61で全体の3割を占めている。地元との交流型は第3位の28で全体の13.7%を占め、地元社会に溶け込む傾向が見られる。また、日本文化を現地の人に紹介したり、地元の文化を習ったりする人の集まりとしての文化型のコミュニティは20で、全体の1割弱で第5位となった。同じ生まれ年などを絆として作られたコミュニティ、音楽を通して交流を図るコミュニティと飲食関係でできたコミュニティの数はそれぞれ14、13、11という順で、いずれも少ないほうである。また、ビジネス関係で作られたコミュニティ団体は7で、最も少ない。その他は大連日本商工会であり、在連日本企業法人会員と日本人個人会員で構成されているので、主に日本企業と在連日本人の利益を保護するため、本稿の研究対象と多少ずれがあり、本調査では外すことにした（Fig. 1を参照）。

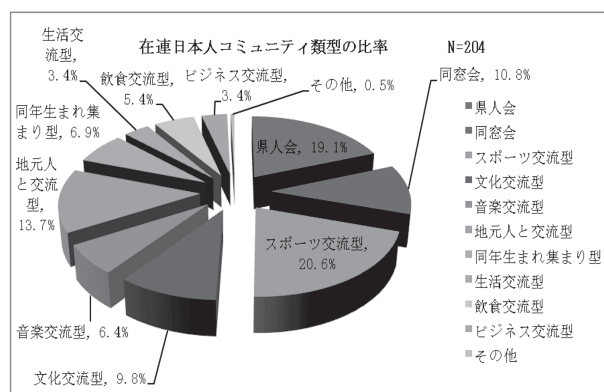


Fig. 1

在連日本人コミュニティの社会的役割を分析するために肝心なことは、コミュニティの活動内容である。これらの団体は在連日本人によって自発的に形成されたので、活動の主体は日本人である。活動の目的は現

地情報交換、助け合いの他、自分の趣味を生かし、地元の日本人同士或いは中国人との交流を図ることもある。活動の目的、内容、時間、場所などの要素から、以下の6種類のコミュニティ系に分け、それぞれの社会的な役割について分析した。

(1) 情報交換系：食事をしながら自己紹介と話し合いをする活動内容で、現地の情報交換を目的とする。時間は不定期（年に2～4回の頻度）で、場所は主に市内の飲食店である。代表的な団体は「県人会」、「同窓会」、「飲食交流型」と「同年生まれ集まり会」等である。

情報交換系のコミュニティは、日本人の会員が9割以上で、中国人の会員は少ない。活動参加による情報交換と助け合いを求めることで、現地のビジネス活動及びより良い生活環境を作るためにその役割を果たしている。

(2) 趣味系：活動内容は自分の趣味と関心で、現地の中国人と一緒に活動を行うことが多い。健康維持を目的とし、毎週行われるということと活動場所が屋外であるという特徴を持っている。代表的な団体は「スポーツ交流型」コミュニティである。

活動に参加している会員は中国人と日本人でその数も半々である。海外生活の中で自分の趣味を生かし、健康管理の面でも現地人との交流の面でも趣味系のコミュニティは重要な社会的役割を果たしている。

(3) 日本文化宣伝系：活動内容は日本独特の文化を現地の中国人に紹介し、交流を促進する目的で、大連滞在の日本人も参加している。活動時間は週末あるいは平日で、活動場所は会社（主に飲食店）内部あるいは自宅である。代表的な団体は茶道、着物、生け花などの「文化交流型」コミュニティである。

「文化交流型」のコミュニティは積極的に日本文化を宣伝し、地元人との交流を行いながら周囲の日本人も吸収していることから見れば、自己のネットワークを拡大するとともに、日本人としてのアイデンティティを維持する機能も持っていると考えられる。

(4) 中国（地元）の文化学習系：活動内容は中国の文化を習うことである。現地の中国人講師から中国文化を教わるという形を取っている。週一回、週末などの休みを利用することが多い。代表的な団体は「麒麟会」（京劇）、「二胡愛好会」、「カルチャー会」などの「文化交流型」のコミュニティである。

自分の文化を持ちながら、現地の文化を積極的に取り入れ、現地の人々と交流し合い、海外の生活をより豊かにして、現地の生活に溶け込む姿勢が見られる。

(5) 友好交流系：現地中国人との話し合いや友だちづくり、現地の情報収集などの目的もある。活動時間は定期あるいは不定期で、場所は喫茶店あるいはレストランなどである。「大連中日交流会」、「日中友好交流会」、「ふれあいの場」、「中国の若者との交流会」などが代表的な例である。

友好交流系の団体は現地の中国人との交流を通して、中日双方の文化理解、友好交流を深めるのが目的である。相互交流と相互理解などの面において、大きな社会的役割を果たしていると言えよう。

(6) 社会公益系：現地駐在の日本人の集まりで、募金あるいは物品販売会などの形で集めたお金を現地の中国人学生に寄付するなどの社会公益的活動を行っている。活動時間は不定期で、場所も不確定である。「大連リラの会」と「大連72クラブ」などの団体が代表的である。

社会公益系のコミュニティ団体の会員は駐在員と駐在家族からなっている。休みの時間を利用し、ボランティア活動に参加し、積極的に現地社会に貢献している。活動内容が現地のメディアにも取り上げられ、地域社会からの注目が集まっている。

2. 面接調査による事例研究から

ここでは上述した日本人コミュニティ団体の中から「大連中日交流会」を事例として取り上げ、その社会的役割について考察する。執筆者は、日本人コミュニティの活動に参加し、会員への質問紙およびインタビュー調査を実施した。

「大連中日交流会」は2008年6月に創られた⁹⁾。市内の喫茶店で、毎週水曜と土曜（夜6～8時半）に活動を行い、その活動内容は会員間の話し合いである。現在会員数は約600人で、活動参加の会員は常時約20～30名である。

面接調査は、2012年7月18日の夜6時から8時半にかけて、大連市内の喫茶店で創業者および交流会に参加した中国人と日本人各2名に実施した。

創業者へのインタビューで、「最初にこの会を作ったきっかけは？」という質問に対して、「最初に大連に来た時、4人の中国人と一緒に互いに勉強したことから、この勉強方法をより多くの人に知ってもらうため、この会を作った」という。会員の構成について、「最初の4名から現在（2012年6月）までで600名余りになった」。「中国人と日本人の割合は？」の質問について、「7割は中国人で3割は日本人である。中国人の大半は日系企業の社員で、日本人の場合、留学生と社

会人の比率は半々である」と答えた。中国人大学生が少ない原因については、「活動場所である喫茶店で行う交流会への参加条件として、一人ずつ15元(約200円)の飲食代が必要である。この金額は社会人にとっては大した金額ではないが、学生にとっては、一日の食事代に相当する。それに30元の年会費を加えると、すべての生活費を全部親からもらっている中国の大学生にとって、厳しいかもしれない」と語った。

「将来の夢」について、「今、大連では活動の場所は二箇所しかないが、将来は活動の場所をもっとたくさん作りたい」という抱負を語った。日本で同じ会を作ったことがあるという話があったので、「日中の違い」について、「日本では、公民館などを活動場所として利用しやすいが、中国では日本のような便利な場所が少ない」という状況を指摘された。

インタビューした2人の中国人会員はIT会社の社員と大学二年生で女性である。IT会社の社員は、参加のメリットについて、「IT会社での仕事がソフト開発なので、日本の取引先と連絡する時、通訳を通してため、自分の考えがうまく相手に伝わらないことがあった。この会に参加してから半年後、基本的な会話ができることは一番嬉しい」と語った。大学二年生の場合は、「専攻は“日本語+会計”¹⁰⁾で、普段授業以外に日本語を練習する機会が少なく、この会を利用して日本語だけではなく、日本文化についても勉強している」と答えた。毎回の15元の費用について、IT社員の「大した金額ではない」という答え¹¹⁾に対して、大学生は「ちょっときつい」と答えた¹²⁾。

一方、インタビューした日本人の1人は家庭の主婦(夫は中国人である)で、もう1人は在連日系企業の男性社員である。この会に参加したきっかけは友達の紹介で、参加のメリットについて、女性は「一人で寂しいので、多くの中国人とおしゃべりしたかった」ということであったが、男性社員はこの会を通して、「中国の文化と風習などを勉強した」という答えであった。会員である中国人の日本語が上手なので、二人とも中国語が上達していないとのことである。

IV. まとめ

在連の日本人コミュニティは、駐在の日本人が情報交換、現地の生活上での助け合い、地元の社会に溶け込み、現地文化への理解と現地中国人との交流などを目的として作り上げたものである。しかし、中国の法律では、日本人コミュニティのような団体は認められ

ず、草の根の組織として存続する。その活動内容は広範囲に及んでおり、現地社会の隅々まで浸透している。各方面において、いくつかのコミュニティ類型ごとにそれぞれの社会的役割を果たしている。

本稿は資料収集の他に実際にコミュニティ活動に参加し、その現場から考察した社会的役割について述べたが、日本人コミュニティをめぐる問題について若干言及したい。現地駐在員によって作り上げたコミュニティ団体は中国政府に認められず、資金の面でも活動場所の面でも制約を受けている。友人の紹介という方法で会員を増やし、その規模を拡大することも困難である。更に、創立者の帰国で解体されたコミュニティの例もある。

今後は、上述した問題を含めて在連日本人のアイデンティティ形成などを研究課題とし、テーマをさらに深めていきたい。

Received date 2013年1月8日

注釈：本稿は、大連市社会科学院2011年度課題「在連日本人社団与高校日本語教育連帯作用的研究」(大連の日本人コミュニティと大学の日本語教育をめぐる連帯に関する研究)の一部である。また、アンケート調査に協力いただいた、在連日本人コミュニティの関係者の方々に心から御礼を申し上げる。

V. 引用文献および注記

- 1) 林楽青,西尾林太郎,孫蓮花(2012):大連における「日本語人材」の需要について - 日系企業を中心に - .愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告第8号, 39
- 2) 永富孝子(1986):大連・空白の六百日,新評論,53
- 3) 2010年4月9日に金州区,技術開発区,保税区,普蘭店市と瓦房店市の一部分を金州新区という新しい行政単位にすると発表した。
- 4) 日本貿易振興機構(ジェトロ)の(<http://www.jetro.go.jp/HP>)によるまとめである。
- 5) 日本駐瀋陽総領事館大連出張所のHP(<http://www.dalian.cn.emb-japan.go.jp/>)によるまとめである。
- 6) 大連市旅遊局のHP(<http://www.dlyour.gov.cn/>)によるまとめである。
- 7) 2012年12月までの調査データによる。
- 8) 大連日本商工会のHP(<http://www.jcci-dalian>).

org) によるまとめである。

- 9) 調査対象は10の団体であった。本稿に「大連中日交流会」を取り上げた理由としては、団体の規模、会員の数、活動参加の中国人と日本人の比率などの要素を見ると、204の団体の平均的な団体であると考えられるためである。
- 10) 複合的な能力を持った人材を教育するために、中国の大学では「日本語+ α 」という様式を設けている。詳細は林,西尾,孫著の前掲資料を参照されたし。
- 11) 大連にあるIT企業社員の給料は中国社会の平均給料(約2,000元)の約1.5倍以上と高い。特にIT技術者は平均給料よりも何倍も高い。
- 12) 大連の大学生の月生活費は、約500～700元である。

その他の参考文献

1. 関 満博(2000): 日本企業/中国進出の新時代 - 大連の10年の経験と将来 - ,新評論
2. 夏 徳仁(2011): 大連振興の軌跡,中央公論新社
3. 藤田結子(2008): 文化移民 - 越境する日本の若者とメディア - ,新曜社